

事業名 (箇所名)	国際海上コンテナターミナル整備事業 (博多港IC地区)			担当課	港湾局計画課		事業 主体	九州地方整備局														
実施箇所	福岡県福岡市																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
主な事業の諸元	岸壁(水深15m)(耐震)、航路(水深15m)、泊地(水深15m)、荷役機械等																					
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	平成30年度																		
総事業費(億円)	425		残事業費(億円)		159																	
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・コンテナ船の大型化が進展し、基幹航路を初めとする大型船舶への対応が困難。対応が遅れると、アジア主要港を経由する輸送(トランシップ)を強いられる。 ・ターミナル機能の不足により、増加するコンテナ貨物の取扱が困難。結果、荷主は高コストの輸送ルートとなる。 ・耐震強化岸壁が存在せず、大規模地震時に物流機能の維持が困難な状況となる。 <達成すべき目標> 国際海上コンテナターミナルを整備により、コンテナ船の大型化に対応するとともに災害対応力と国際競争力の強化を図る。 ①貨物輸送の効率化 ②船舶大型化への対応 ③災害時における物流の維持 <政策体系上の位置づけ> ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																					
便益の主な根拠	輸送コストの削減 (平成31年度予測取扱貨物量:15.9万TEU/年) 震災時の輸送コスト増大回避 (平成31年度予測取扱貨物量:26.3万TEU/年)																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益(億円)	2,002	C:総費用(億円)		492	全体B/C	4.1	B-C	1,510	EIRR(%)	15.0											
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	458	C:総費用(億円)		172	継続B/C	2.7															
感度分析	<table><thead><tr><th></th><th>事業全体のB/C</th><th>残事業のB/C</th></tr></thead><tbody><tr><td>需 要 (－10% ～ ＋10%)</td><td>3.7 ～ 4.5</td><td>2.6 ～ 2.7</td></tr><tr><td>建 設 費 (＋10% ～ －10%)</td><td>3.9 ～ 4.2</td><td>2.4 ～ 3.0</td></tr><tr><td>建設期間 (＋10% ～ －10%)</td><td>－</td><td>－</td></tr></tbody></table>											事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要 (－10% ～ ＋10%)	3.7 ～ 4.5	2.6 ～ 2.7	建 設 費 (＋10% ～ －10%)	3.9 ～ 4.2	2.4 ～ 3.0	建設期間 (＋10% ～ －10%)	－	－
	事業全体のB/C	残事業のB/C																				
需 要 (－10% ～ ＋10%)	3.7 ～ 4.5	2.6 ～ 2.7																				
建 設 費 (＋10% ～ －10%)	3.9 ～ 4.2	2.4 ～ 3.0																				
建設期間 (＋10% ～ －10%)	－	－																				
事業の効果等	本プロジェクトを実施することにより、 ①コンテナ船の大型化等に対応し、輸送コストの削減が図られる。 ②ターミナルの整備により、荷主が低コストの輸送ルートを選択することで輸送コストの削減が図られる。 ③ターミナルの拡張により、横持ち輸送が減少し、輸送コストの削減が図られる。 ④大規模地震発生時において、物流機能が確保され、輸送コストの削減が図られる。 <貨幣換算が困難な効果等による評価> ・産業の国際競争力の向上・地域の産業の安定・発展・地域活力の強化 ・企業の進出等による生産拡大、雇用創出 ・排出ガスの減少																					
社会経済情勢等の変化	特になし																					
主な事業の進捗状況	総事業費425億円、既投資額266億円 平成26年度末現在 事業進捗率63%																					
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年代前半の完了を予定している。																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	汚濁防止膜の設置方法の見直しによるコスト縮減																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承。																					

博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル整備事業

